

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,012,986	10.4	1,012,986	20.3	普通税	1,008,856	99.6	135,278	
地方譲与税	78,533	0.8	78,533	1.6	法定普通税	1,008,856	99.6	135,278	
利子割交付金	3,004	0.0	3,004	0.1	市町村民税	351,891	34.7	13,206	
配当割交付金	752	0.0	752	0.0	個人均等割	13,026	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	240	0.0	240	0.0	所得割	258,348	25.5	-	
地方消費税交付金	114,267	1.2	114,267	2.3	法人均等割	39,453	3.9	6,469	
ゴルフ場利用税交付金	1,056	0.0	1,056	0.0	法人税割	41,064	4.1	6,737	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	544,078	53.7	120,865	
自動車取得税交付金	15,644	0.2	15,644	0.3	うち純固定資産税	537,662	53.1	120,865	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,254	1.4	-	
地方交付税	17,024	0.2	17,024	0.3	市町村たばこ税	85,353	8.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,875	0.1	12,875	0.3	鉱産税	13,280	1.3	1,207	
減収補填特例交付金	4,149	0.0	4,149	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,758,492	48.9	3,701,311	74.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,701,311	38.1	3,701,311	74.3	目的税	4,130	0.4	-	
特別交付税	1,057,181	10.9	-	-	法定目的税	4,130	0.4	-	
(一般財源計)	6,001,998	61.7	4,944,817	99.3	入湯税	4,130	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	88,698	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	359,807	3.7	6,053	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	46,795	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,175,358	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,012,986	100.0	135,278	
都道府県支出金	328,647	3.4	-	-					
財産収入	59,945	0.6	21,050	0.4					
寄附金	8,416	0.1	-	-					
繰入金	17,592	0.2	-	-					
繰越金	199,334	2.1	-	-					
諸収入	580,787	6.0	6,460	0.1					
地方債	854,478	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	343,378	3.5	-	-					
歳入合計	9,723,076	100.0	4,979,601	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,267	0.9	-	86,267	
総務費	2,144,496	22.7	135,508	2,016,549	
民生費	2,416,912	25.5	10,511	1,280,075	
衛生費	907,528	9.6	23,021	797,540	
労働費	46,875	0.5	-	6,696	
農林水産業費	102,821	1.1	4,042	74,279	
商工費	365,735	3.9	156,725	199,044	
土木費	1,278,711	13.5	573,142	694,227	
消防費	260,633	2.8	33,102	219,827	
教育費	716,043	7.6	260,554	542,111	
災害復旧費	15,151	0.2	-	6,328	
公債費	1,119,291	11.8	-	897,719	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,460,463	100.0	1,196,605	6,820,662	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,853,735	40.7	2,548,185	2,504,191	47.0
人件費	1,270,137	13.4	1,211,704	1,192,138	22.4
うち職員給	807,177	8.5	748,744	-	-
扶助費	1,464,308	15.5	438,763	422,577	7.9
公債費	1,119,290	11.8	897,718	889,476	16.7
内 元利償還金	1,119,158	11.8	897,586	889,344	16.7
訳 一時借入金利息	132	0.0	132	132	0.0
その他の経費	4,394,972	46.5	3,879,377	2,290,451	43.0
物件費	1,041,872	11.0	703,679	664,326	12.5
維持補修費	234,213	2.5	196,534	195,934	3.7
補助費等	2,273,999	24.0	2,215,668	788,131	14.8
うち一部事務組合負担金	5,705	0.1	5,705	5,705	0.1
繰出金	698,299	7.4	631,457	519,899	9.8
積立金	16,929	0.2	9,878	-	-
投資・出資金・貸付金	129,660	1.4	122,161	122,161	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,211,756	12.8	393,100	-	-
うち人件費	27,718	0.3	27,718	-	-
普通建設事業費	1,196,605	12.6	386,772	-	-
うち補助	479,815	5.1	31,085	-	-
うち単独	716,790	7.6	355,687	-	-
災害復旧事業費	15,151	0.2	6,328	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,460,463	100.0	6,820,662	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,652,704	実質収支	165,593
病院	540,040	再差引収支	126,677
下水道	391,121	加入世帯数(世帯)	2,052
介護サービス	86,312	被保険者数(人)	3,153
上水道	23,244	被保険者	66
国民健康保険	132,622	1人当り	142
その他	479,365	保険税(料)収入額	391
		国庫支出金	
		保険給付費	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道三笠市

人口	10,355人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	302.84km ²		実質赤字率	-%
人口総数	9,723,076千円		実質赤字率	17.1%
人口総数	9,460,463千円		実質赤字率	150.1%
人口総数	119,983千円			
標準財政規模	5,145,627千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	7,936,184千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

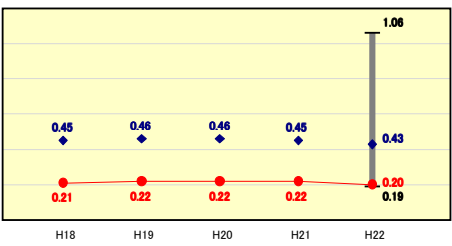


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.20]

類似団体内順位 127/128 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

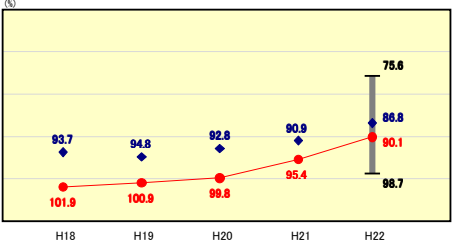


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(42.4%)であり、さらには中心となる産業が無いことなどから財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る状況である。新たな産業振興の促進や移住、定住対策を促進するほか、税等の徴収強化を進めることにより歳入確保を推進し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

類似団体内順位 103/128 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

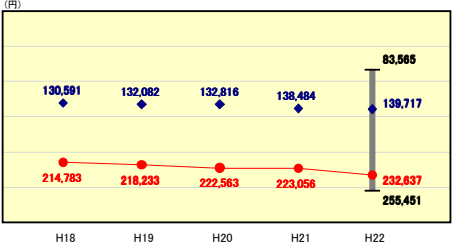


経常収支比率の分析欄
 平成3年度からの行財政改革により市債の発行抑制(年間6億円程度の発行)や職員数の削減など、経費削減に努めていることにより、効果が出ている。今後も引き続き経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [232,637円]

類似団体内順位 127/128 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

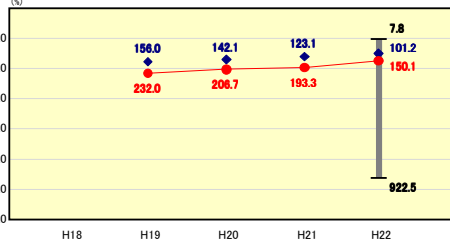


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの額が類似団体の平均を大きく上回っているのは、主に物件費及び維持補修費の決算額が前年度と比べて増加していることが要因である。今後も行財政改革に基づき職員数の減少や経費の削減に努める。※人口一人当たりのコスト比較では、人口規模の小さな市は基本運営費のためのコスト高に傾向にあります。

将来負担の状況

将来負担比率 [150.1%]

類似団体内順位 104/128 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

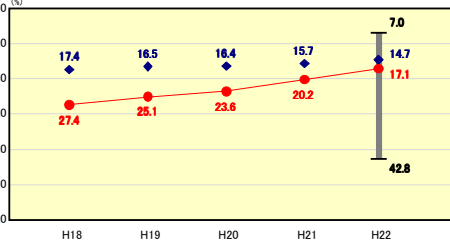


将来負担比率の分析欄
 対前年度で43.2%改善され、150.1%となっている。主に市債発行額の抑制による市債残高の減少が大きな要因であり、今後も公債費負担適正化計画に基づき、市債の発行抑制に努めるほか、第三セクターの経営改善を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]

類似団体内順位 93/128 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

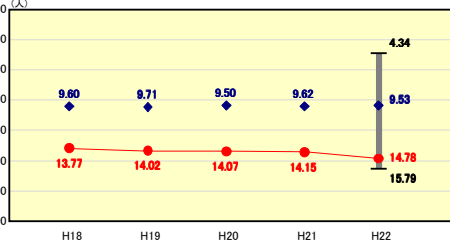


実質公債費比率の分析欄
 平成3年度からの行財政改革による起債発行の抑制により類似団体の平均を上回っている状況であるが年々改善の効果が出ている。今後も公債費負担適正化計画に基づき、市債発行額の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.78人]

類似団体内順位 123/128 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

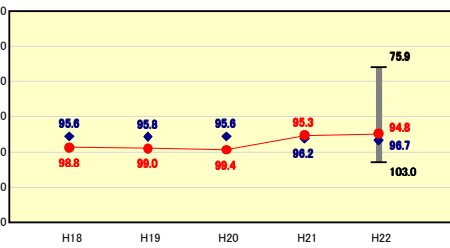


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成3年度からの行財政改革により、退職者の不補充や指定管理者制度の導入により職員数152人を削減し、約半減となっているが類似団体平均を大きく上回っている。今後も行政サービスの維持に努め、適正な定員管理を行い、職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.8]

類似団体内順位 30/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成3年度から行財政改革として給与水準の縮減に努めており、給与体系も国家公務員に準拠しているが、国の制度にある特別昇給の措置を行っていないことなどにより、国家公務員給与との比較で下がっている状況。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

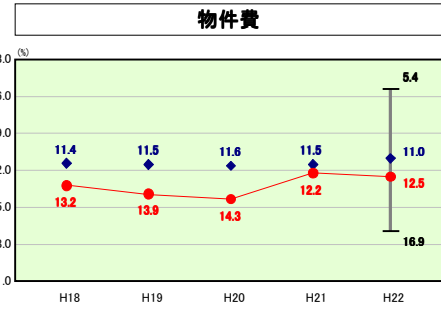
北海道三笠市

経常収支比率の分析

人口	10,355人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	302.64km ²		実質公債費比率	-%
入総額	9,723,076千円		交付金負担率	17.1%
出総額	9,460,463千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
実収支	119,983千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	5,145,627千円			
地方債現在高	7,936,184千円			

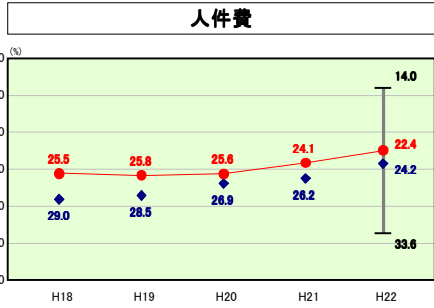
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



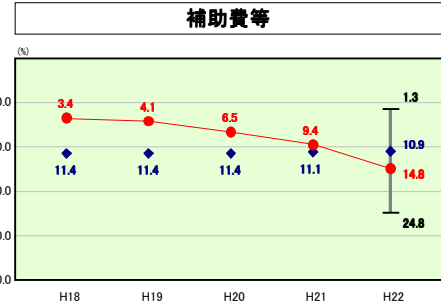
類似団体内順位 93/128 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
行財政改革の一環として業務の民間委託を推進していることもあり、類似団体よりも高い水準で推移している。今後も高い水準で維持する可能性はあるが、コスト削減に努める。



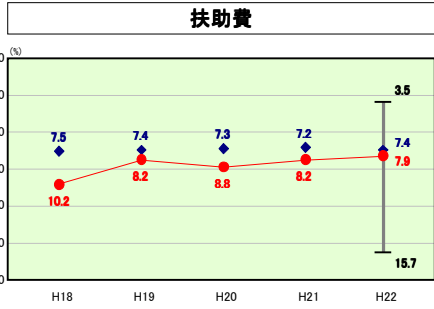
類似団体内順位 38/128 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
平成22年度において22.4%と類似団体平均と比べ低くなっている。行財政改革による職員の削減の成果であるが、今後も引き続き行財政改革の推進に努め、より適切な定員管理に努める。



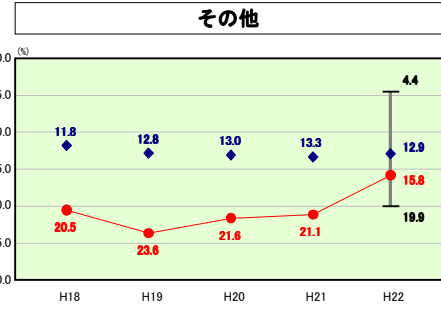
類似団体内順位 107/128 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
平成22年度は、他会計負担金等の発生により類似団体平均を上回ることになった。今後も補助金等について見直しを進め、削減に努める。



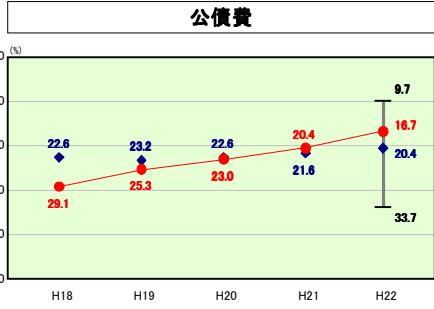
類似団体内順位 77/128 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は減少傾向にあるが、類似団体を上回る状況にある。今後も生活保護費をはじめとする各種扶助について、資格審査等の適正化に努める。



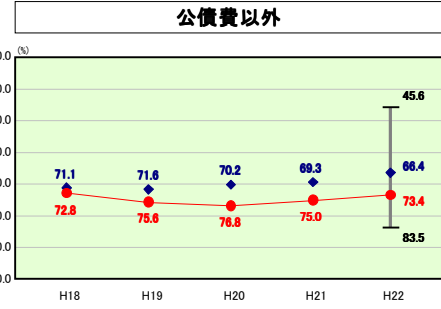
類似団体内順位 101/128 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
他会計への繰出金が減少したことが大きな要因となり、平成22年度は対前年度5.3%の改善となっている。今後もこの状況を維持改善できるよう努める。



類似団体内順位 35/128 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
公債費適正化計画に基づき、起債発行額を年間6億円程度に抑制していることから、類似団体平均を下回ることになっている。今後も公債費適正化計画に基づき起債発行に努め、公債費の抑制を進める。



類似団体内順位 118/128 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

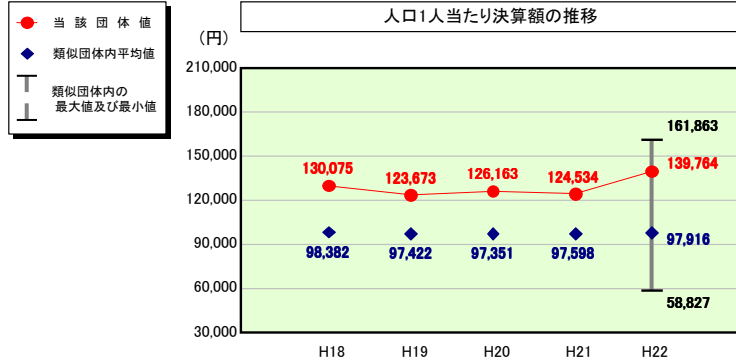
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、例年ほぼ横ばいの状況が続いているが、今後も行財政改革のいっそうの推進により、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道三笠市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



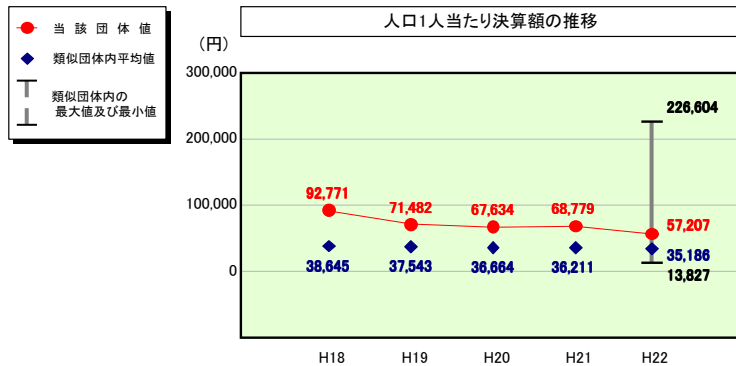
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,270,137	122,659	86,284	42.2
賃金 (物件費)	96,640	9,333	6,436	45.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	532	51	9,835	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	123,941	11,969	776	1,442.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,279	9,008	3,562	152.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,718	2,677	1,762	51.9
▲退職金	▲ 164,989	▲ 15,933	▲ 10,739	48.4
合計	1,447,258	139,764	97,916	42.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.78	9.53	5.25
ラスパイレス指数	94.8	96.7	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

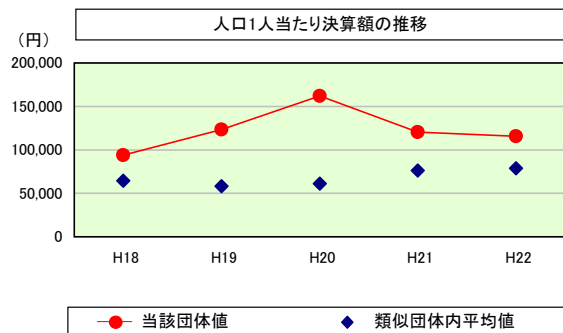


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,197,228	115,618	67,178	72.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	431,835	41,703	15,841	163.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,466	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,512	436	2,141	▲ 79.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	97	9	13	▲ 30.8
▲特定財源の額	▲ 221,572	▲ 21,398	▲ 4,287	399.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 819,725	▲ 79,162	▲ 50,193	57.7
合計	592,375	57,207	35,186	62.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

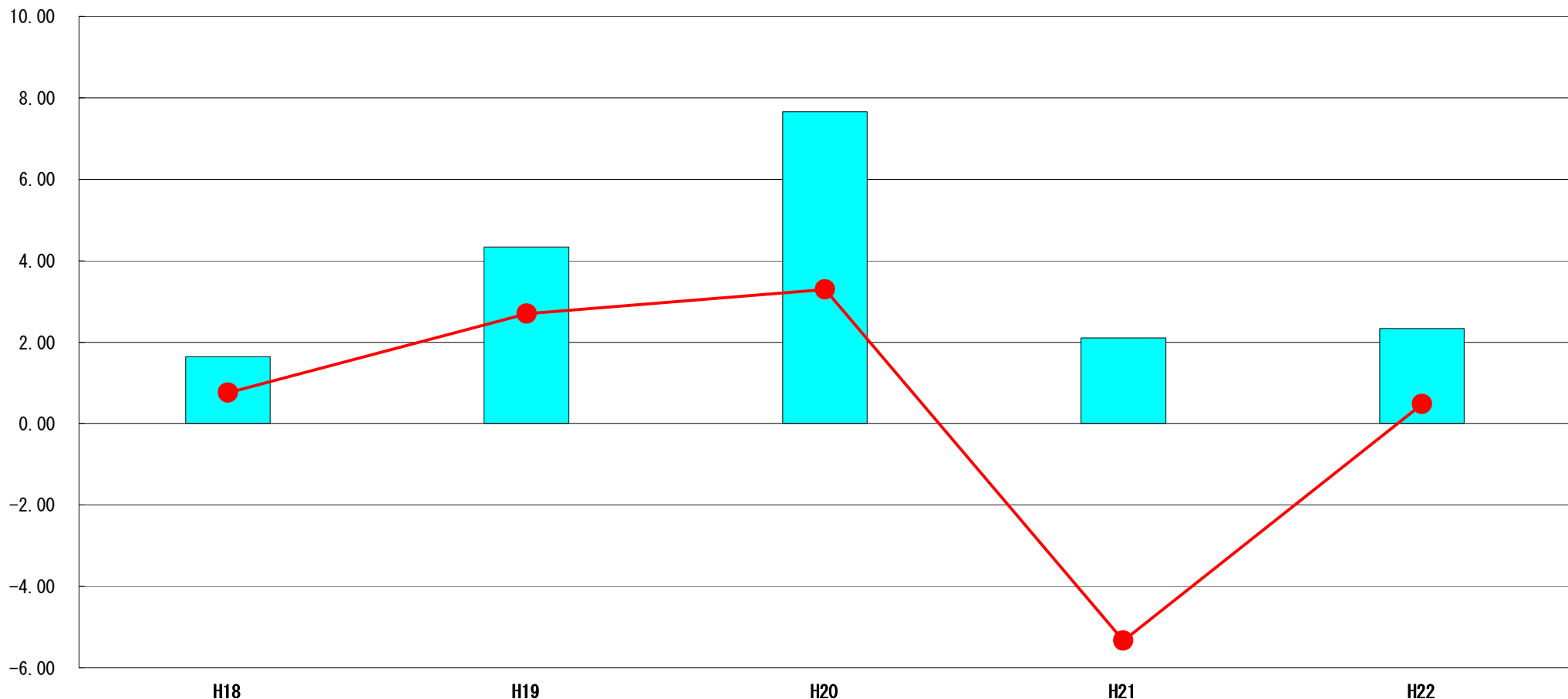
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,100,085	94,105	28.8	64,305	▲ 8.9	37.7
うち単独分	392,235	33,553	▲ 24.9	34,136	▲ 10.7	▲ 14.2
H19	1,401,164	123,527	31.3	58,137	▲ 9.6	40.9
うち単独分	893,606	78,780	134.8	29,406	▲ 13.9	148.7
H20	1,786,578	162,195	31.3	61,050	5.0	26.3
うち単独分	1,359,077	123,384	56.6	31,167	6.0	50.6
H21	1,284,844	120,383	▲ 25.8	76,282	25.0	▲ 50.8
うち単独分	808,742	75,775	▲ 38.6	41,092	31.8	▲ 70.4
H22	1,196,605	115,558	▲ 4.0	78,670	3.1	▲ 7.1
うち単独分	716,790	69,222	▲ 8.6	38,094	▲ 7.3	▲ 1.3
過去5年間平均	1,353,855	123,154	12.3	67,689	2.9	9.4
うち単独分	834,090	76,143	23.9	34,779	1.2	22.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道三笠市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	-	-
実質収支額		1.64	4.34	7.66	2.10	2.33
実質単年度収支		0.76	2.70	3.29	▲ 5.33	0.48

分析欄

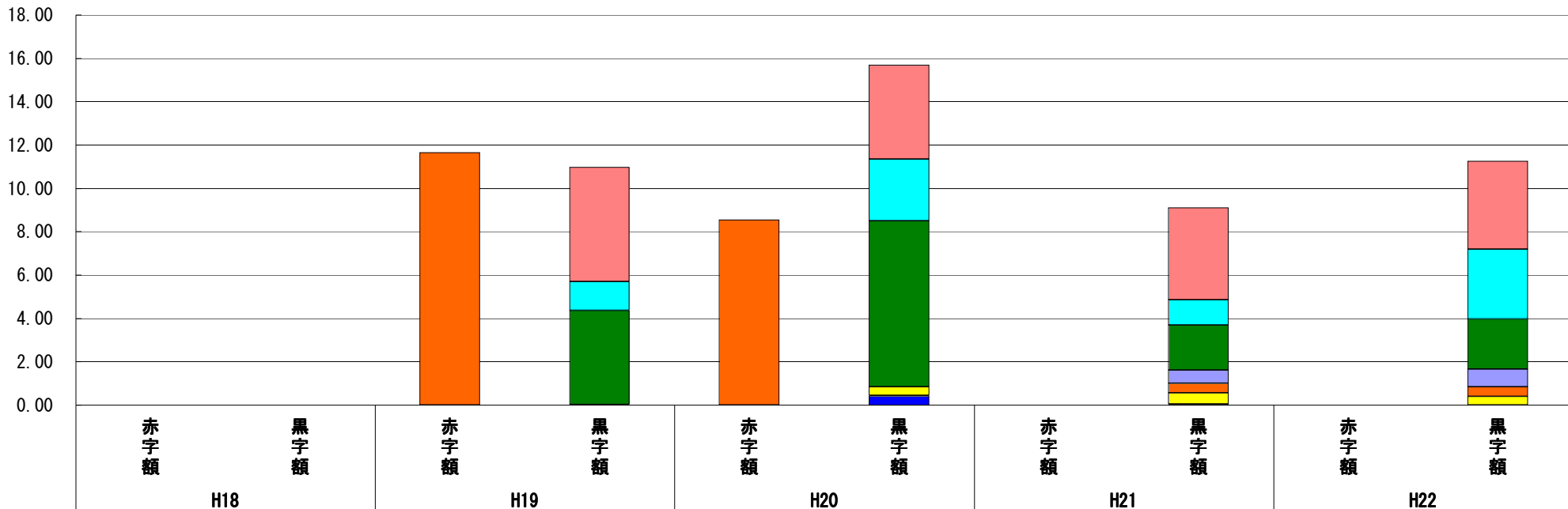
実質収支額は、例年ほぼ同程度で推移しており、単年度収支においては、平成21年度を除き黒字決算を維持している。
 今後も行財政改革の推進により、実質収支額はもとより単年度収支も黒字で推移するよう経費の削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道三笠市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.29	4.34	4.25	4.05
国民健康保険特別会計		-	1.33	2.86	1.16	3.22
一般会計		-	4.34	7.65	2.09	2.33
下水道事業会計		-	0.00	0.00	0.61	0.82
市立三笠総合病院事業会計		-	▲ 11.64	▲ 8.54	0.44	0.44
介護保険特別会計		-	0.02	0.39	0.52	0.38
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.00	0.01
育英特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.43	0.04	0.00

分析欄

市立三笠総合病院会計の実質赤字額が解消され、前年度に比べて黒字額が伸びている状況である。
今後も一層の経費削減に努める。

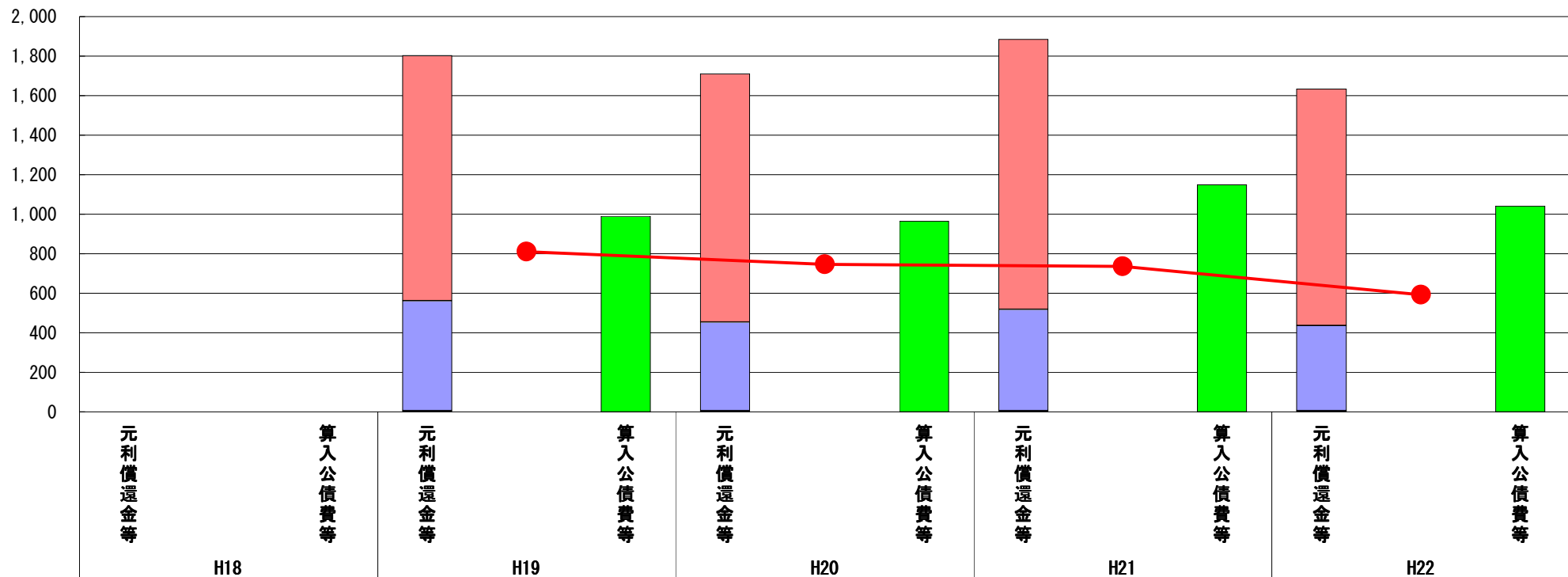
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道三笠市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,240	1,257	1,367	1,197	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	558	450	513	432	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	4	4	5	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	991	965	1,149	1,042	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	811	746	735	592	

分析欄
 公債費適正化計画により、元利償還金額が減少している。
 今後も公債費適正化計画を推進する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

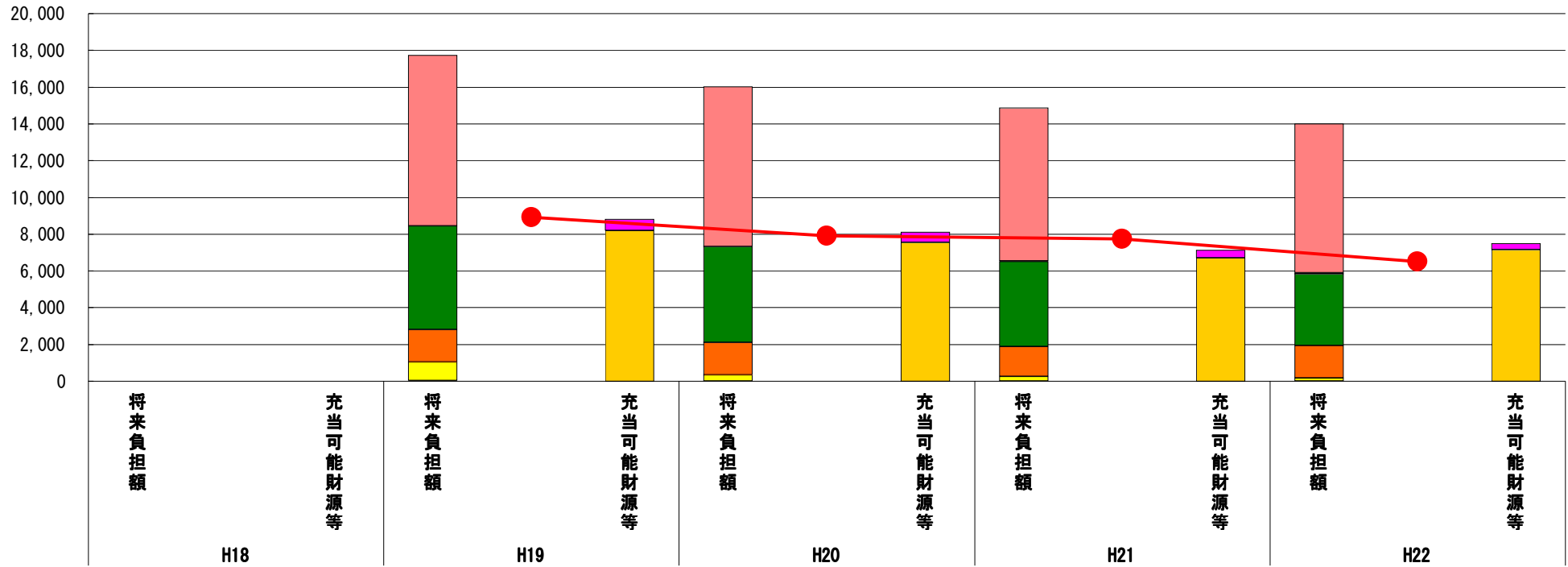
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道三笠市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,278	8,687	8,313	8,111	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	6	3	42	37	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,642	5,220	4,609	3,912	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	1,769	1,768	1,635	1,755	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	995	334	256	179	
	連結実質赤字額	-	32	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	617	567	402	338	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,183	7,532	6,715	7,159	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,922	7,914	7,738	6,497	

分析欄

起債発行の抑制により地方債現在高が減少していることから将来負担額も減少傾向にある。
 今後も継続した起債の発行抑制による財政健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。